

指標名: 法人企業景気予測調査(2007年1-3月期)
 ~07年度も企業業績は堅調さが持続する見込み~

発表日 2007年3月22日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL: 03-5221-4525

■貴社の景況判断BSI: 総括表

(%ポイント)

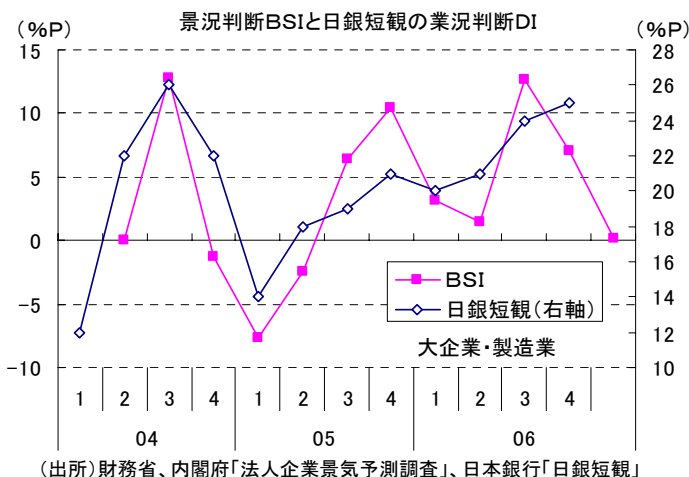
	大企業				中堅企業				中小企業			
	18年 10~12月	19年 1~3月	4~6月	7~9月	18年 10~12月	19年 1~3月	4~6月	7~9月	18年 10~12月	19年 1~3月	4~6月	7~9月
全産業	6.4	(7.8) 6.2	(4.5) 4.2	9.9	7.3	(3.0) ▲ 3.1	(2.2) 2.8	8.2	▲ 7.8	(▲ 15.0) ▲ 16.7	(▲ 6.3) ▲ 7.0	▲ 4.1
製造業	7.1	(5.8) 0.1	(3.3) 4.1	11.8	12.1	(4.2) ▲ 8.9	(3.2) 4.9	11.3	▲ 4.0	(▲ 15.9) ▲ 22.5	(▲ 7.0) ▲ 6.2	▲ 1.7
非製造業	6.0	(8.9) 9.8	(5.3) 4.3	8.8	5.7	(2.6) ▲ 1.2	(1.9) 2.1	7.2	▲ 8.6	(▲ 14.8) ▲ 15.5	(▲ 6.1) ▲ 7.2	▲ 4.6

(出所) 内閣府・財務省

- (注) 1. BSI=前四半期と比較しての「上昇」-「下降」
 2. 括弧内は前回10-12月期調査

○景況判断BSI (大企業製造業) は0.1と「上昇」超幅が縮小

大企業製造業の景況判断BSIは0.1と前期(2006年10-12月:7.1)から「上昇」超幅が縮小した。業種別にみると、木材・木製品製造業が▲30.8(前回:25.0)、食料品製造業が▲16.7(前回:5.8)と前期に上昇した反動もあって低下したほか、電気機械器具製造業が1.7(前回:6.2)、情報通信機械器具製造業が▲2.5(前回:1.7)となった。IT関連分野等の在庫調整や海外景気の減速を反映して低下したと考えられる。このBSIから4月2日に発表される日銀短観(3月調査)の業況判断DIを展望すると、大企業製造業は小幅悪化するとみられる。法人企業景気予測調査の景況判断BSIが景気の方角性を示す一方、日銀短観の業況判断DIは業況についての全般的な判断であるという違いがあるものの、経験則からすれば前期からの変化の方角性は近い動きをすることが多い。BSIの「上昇」超幅が縮小したことを考慮すれば、日銀短観の業況判断DIも幾分低下する可能性が高まったと判断できる。もっとも、07年4-6月以降についていえば一段と悪化する公算は小さいとみられる。BSIの先行き見通しは、07年4-6月は4.1、07年7-9月は11.8と「上昇」超幅が拡大していく見込みとなっており、特に07年7-9月はパルプ・紙・紙加工品製造業を除くすべての業種で「上昇」超となっている。先行きに対する企業の景況感改善方向である。



(出所)財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」、日本銀行「日銀短観」

○2007年度も増収増益傾向持続

2006年度は売上高が全産業で+2.6%(前回:+2.2%)、経常利益も4.5%(前回:3.6%)と上方修正となった。また、今回調査では始めて07年度の見込みも示されたが、売上高は前年比+1.4%、経常利益は同+6.2%と増収増益が続く見通しである。業種別にみると、製造業では電気機械器具製造業や情報通信機械器具製造業など年度前半を慎重にみていることもあって加工業種では増益ペースが鈍化しているものの、

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

繊維、衣服製造業やパルプ・紙・紙加工品製造業、窯業・土石製品製造業などでは高めの計画だった。また、非製造業では小売業、サービス業がともに二桁増益となっている点が目を引く。07年度は個人消費関連の業種で利益を高めみている模様である。企業を取り巻く環境は良好であり、07年度も企業業績は堅調さが持続する見込みである。

■売上高

(前年同期比増減率:%)

	18年度			19年度		
		上期	下期		上期	下期
全産業	2.6 (2.2)	4.1 (3.5)	1.2 (0.9)	1.4	1.2	1.7
製造業	5.1 (5.2)	6.9 (7.2)	3.4 (3.5)	2.1	2.1	2.1
非製造業	1.5 (0.8)	2.9 (2.0)	0.2 (▲0.2)	1.2	0.8	1.5

(注)()書きは前回調査結果、金融・保険業は含まない

■経常利益

(前年同期比増減率:%)

	18年度			19年度		
		上期	下期		上期	下期
全産業	4.5 (3.6)	10.9 (9.1)	▲0.9 (▲1.0)	6.2	0.7	11.1
製造業	7.4 (6.4)	11.9 (13.8)	3.5 (0.0)	2.8	▲5.8	11.4
非製造業	2.2 (1.7)	10.0 (5.6)	▲4.2 (▲1.7)	8.6	5.8	11.0

(注)()書きは前回調査結果、金融・保険業は含まない

○設備投資計画は07年度も堅調に推移する可能性

2006年度の設備投資計画をGDPの概念に近いソフトウェアを含む土地除くベース（金融・保険業含む）でみると前年比+7.4%（前回：8.2%）と前回からは小幅下方修正されたが、なお高い伸びである。一方、2007年度については前年比▲3.6%とマイナスの見通しとなった。もともと、前年度の同時期の調査では06年度計画が前年比▲8.3%だったように、当初計画では設備投資の計画が決定されていない企業も多い。設備投資計画は計画が固まるにつれて上方修正される傾向があるため今回の前年度計画対比のマイナスは問題ではない。前年度の当初計画との比較が重要であるが、07年度は前年度よりもマイナス幅は小さく、発射台としてはまずまずである。日銀短観でも同様の結果が示されれば、07年度も設備投資は堅調に推移する可能性が高いと考えられる。

■設備投資計画

(%)

		2007年度計画					
		上期		下期			
全規模	全産業	▲3.6 (▲8.3)	9.2 (2.7)	▲14.5 (▲17.3)			
	製造業	1.2 (▲7.0)	28.0 (8.1)	▲19.4 (▲18.8)			
	非製造業	▲6.3 (▲9.1)	▲0.9 (▲0.4)	▲11.4 (▲16.4)			
大企業	全産業	6.2 (0.7)	15.3 (12.8)	▲1.2 (▲8.8)			
	製造業	6.5 (▲0.7)	19.0 (15.0)	▲3.5 (▲13.0)			
	非製造業	6.0 (1.8)	12.4 (11.2)	0.7 (▲5.7)			
中堅企業	全産業	▲8.1 (▲5.4)	0.1 (4.5)	▲15.9 (▲14.4)			
	製造業	▲11.7 (▲2.5)	13.2 (15.1)	▲31.2 (▲16.2)			
	非製造業	▲6.5 (▲6.7)	▲5.0 (0.1)	▲8.1 (▲13.5)			
中小企業	全産業	▲18.0 (▲27.1)	5.6 (▲17.2)	▲38.9 (▲35.2)			
	製造業	▲3.4 (▲25.0)	71.2 (▲12.9)	▲52.4 (▲35.1)			
	非製造業	▲23.7 (▲28.2)	▲14.7 (▲19.3)	▲32.6 (▲35.3)			

(出所) 財務省「法人企業景気予測調査」

(注) 1. ソフトウェアを含む設備投資(土地除く)ベース

2. 括弧内は、前年1-3月期調査時点における翌年度(2006年度)計画